

## 平成 29 年度 文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	宮城県多賀城市	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	多賀城市文化遺産活用活性化事業		
4 実施計画期間	平成 25 年度 ～ 平成 32 年度		
5 実施計画の概要			
<p>多賀城市では、これまで特別史跡多賀城跡附寺跡という日本を代表する文化遺産があることから、埋蔵文化財保護を中心に文化財行政を進めてきた。しかしながら、多賀城市内には江戸時代以降の本市の特徴を醸し出す文化遺産が数多く眠っている。さらに東日本大震災により、地震による被害のみならず、市域の約3分の1が津波により浸水し、多くの文化遺産が被災した。これらの文化遺産の調査を実施し、価値付けすることは、文化遺産の保護継承を図る上で重要である。</p> <p>本計画では、地域に眠る文化遺産を調査し価値づけした上で、その成果を地域に還元し、将来に向けた保存・継承意識の向上を促すとともに、総合的に把握することで地域社会の文化的再生、ひいては多賀城市全体の復興に寄与するため、以下の事業を実施する。</p> <p>(1) スマートフォン等を活用した文化遺産案内システムの構築事業（平成25・27・29年度）  (2) 市内の文化遺産の発信とボランティアの人材育成事業（平成25～29年度）  (3) 地域の文化遺産普及啓発事業（平成25～32年度）  (4) 多賀城海軍工廠関連事業（平成25～27年度）  (5) 歴史的建造物調査（平成25～28年度）  (6) 古文書等調査（平成25～27年度）  (7) 石造物調査（平成26～31年度）  (8) 歴史遺産報告書作成（平成25～32年度）</p>			
6 実施体制			
<p>本事業については、多賀城市が全体計画の企画、調整、事業の指導等を行う。  主な担当課：多賀城市教育委員会事務局文化財課  また、事業の実施については、次の団体が実施する。  ・多賀城市文化遺産活用活性化実行委員会（会長 小畑幸彦）  構成団体（多賀城市教育委員会、多賀城市史跡案内サークル、多賀城史遊館ボランティアの会）</p>			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成28年度交付決定額： 50,106 千円	平成29年度申請額： 2,337 千円
	(2) 実施事業の概要	別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
<p>本事業でのさまざまな取組によって、地域の歴史文化遺産に対し、地元住民が身近な文化遺産の価値を認識する契機となり、ひいてはそれが地域の歴史文化への誇りの醸成となり、文化財の保護継承へと繋がっていくことが期待できる。また、観光部局との連携のもと、歴史遺産調査の成果に基づくイベントが実施されており、今後も文化遺産の存在が周知され、さらなる本市の魅力創設の契機となり得る。</p>			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：			
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等			
<p>本事業で実施している歴史遺産調査により、地域ごとの歴史資料の特色が明らかになってきているが、さまざまな制約から悉皆調査には至っていないのが実情である。歴史文化基本構想については、現在の文化財調査体制を見直しつつ、平成32年度には歴史遺産調査の総括編作成と並行して、未調査の項目の調査に着手し、平成36年度を目処に策定を目指す。歴史的風致維持向上計画については、既に平成23年12月に認定を受けており、現在計画に搭載した事業について、実施あるいは実施に向けた調整を行っているところである。</p>			
12 担当部局			
地方公共団体 担当部局課	多賀城市教育委員会事務局文化財課		

## 7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	地域の文化資源を活用した集客・交流					
評価指標区分 1 :	地域の文化遺産への来場者数					(具体的な指標は次のとおり)
具体的な指標 1 :	本市の観光入込数			関連事業 :	①②③	
目標値 1 :	平成 28 年度 883,000 人			⇒	平成 32 年度 1,295,000 人	
設定根拠 1 :	平成24年度以降、観光入込数の伸び率平均が対前年度約1.1倍であることを参考に、毎年度伸び率約1.1倍と設定					
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	
883,000 人	人	人	人	人	人	
0%						
目標区分 2 :	地域の文化資源を活用した集客・交流					
評価指標区分 2 :	地域に誇りを感じる住民の割合					(具体的な指標は次のとおり)
具体的な指標 2 :	文化遺産調査を実施することによって向上する、地域に誇りを感じる市民割合の増加			関連事業 :	①②③	
目標値 2 :	平成 27 年度 50 %			⇒	平成 32 年度 60 %	
設定根拠 2 :	文化遺産調査実施地域において、割合が対前年度比10ポイント増加していることを参考に、文化遺産調査終了後の市民全体の平均値を、対27年度の平均値から10ポイント増に設定					
進捗状況 2 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	
%	%	%	%	%	%	



事業④：	石造物調査	実施団体：	多賀城市教育委員会、多賀城市史跡案内サークル、多賀城史遊館ボランティアの会			
事業区分：	調査研究	事業期間：	平成 25 年度 ～ 平成 31 年度			
事業概要：	東日本大震災で被災した石造物を初めとした市内石造物調査を実施し、価値付けを行う。これにより多くの法的に守られていない石碑等に対する地域の保護活動や、信仰の対象としての位置づけへの一助とする。29年度は旧新田村・高橋村を対象とし、文献資料からは伺えない地域の歴史を探る基礎資料とする。					
評価指標区分：	(リストから選択してください。)			(具体的な指標は次のとおり)		
具体的な指標：						
目標値：	平成	年度	(単位)	⇒	平成 32 年度	(単位)
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	
(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	
事業⑤：	歴史遺産報告書作成	実施団体：	多賀城市教育委員会、多賀城市史跡案内サークル、多賀城史遊館ボランティアの会			
事業区分：	調査研究	事業期間：	平成 25 年度 ～ 平成 32 年度			
事業概要：	調査研究を踏まえた歴史遺産報告書を作成する。29年度は新田村・高橋村分を刊行。なお、30年度には山王村・南宮村、31年度は市川村・浮島村を対象とした報告書刊行を予定しており、13か村分終了後の32年度には、総括編作成を実施する。					
評価指標区分：	(リストから選択してください。)			(具体的な指標は次のとおり)		
具体的な指標：						
目標値：	平成	年度	(単位)	⇒	平成 32 年度	(単位)
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	
(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	